

資料 2

府中市福祉計画改訂に係る調査計画(案)

I 府中市福祉計画調査の概要

分野	区分	調査名	対象者	サンプリング	調査方法	調査項目
地域福祉	調査1	一般市民調査	府中市内に居住する20歳以上の市民、3,000人	住民基本台帳から無作為抽出	アンケート調査(郵送法)	基本属性、地域活動・ボランティア、相談・情報、まちと心のバリアフリー、満足度、福祉に対する考え方、施策の方向
高齢者福祉	調査1	一般高齢者調査	市内に居住する第1号被保険者(要支援・要介護認定者を除く)、3,000人	住民基本台帳から無作為抽出	アンケート調査(郵送法)	基本属性、医療の状況と介護予防、地域生活・日頃の活動、保健福祉サービス、介護保健サービス、高齢者の権利擁護、市への要望
	調査2	介護保険居宅サービス利用者調査	介護保険居宅サービスを利用する第1号被保険者、2,800人	居宅サービスを受けている方から無作為抽出	アンケート調査(郵送法)	基本属性、医療の状況、介護保健サービス、利用者本位のサービスのあり方、介護保健サービスの満足度、高齢者の権利擁護、保健福祉サービス、市への要望、主な介護者の状況・意向
	調査3	介護保険施設サービス利用者調査	介護保険施設サービスを利用する第1号被保険者、500人	施設サービスを受けている方から無作為抽出	アンケート調査(郵送法)	基本属性、身体状況、施設入所以前の状況、施設での生活・サービス、介護保険制度に関する考え方、高齢者の権利擁護、主な介護者の状況・意向
	調査4	介護保険サービス未利用者調査	介護保険サービス未利用者、500人	要支援・要介護認定者のうち、介護保険サービスを利用していない方から無作為抽出	アンケート調査(郵送法)	基本属性、医療の状況、介護保健サービスの利用について、介護保険について、保健福祉サービス、高齢者の権利擁護、市への要望、主な介護者の状況・意向
	調査5	居宅介護支援事業所調査	府中市要支援・要介護認定者のケアプランを作成する居宅介護支援事業所 全事業所	事業所リスト等から抽出	アンケート調査(郵送法)	事業所プロフィール、事業概要、質の向上への取組み、ケアマネジメント、今後の事業運営、要望
	調査6	予防・居宅介護サービス提供事業者調査	市内の予防・居宅介護事業所 80事業者程度	事業所リスト等から抽出	アンケート調査(郵送法)	事業所プロフィール、今後の事業運営、質の向上への取組み、要望
	施設サービス提供事業者調査	市内の介護保険施設、特定施設、認知症GH、高齢者住宅 20施設程度	事業所リスト等から抽出	アンケート調査(郵送法)		
障害者福祉	調査1	障害のある人への調査	①身体障害者 2,100人 ②知的障害者 500人 ③精神障害者 300人	①身体障害者手帳所持者より無作為抽出 ②愛の手帳所持者より無作為抽出 ③精神障害のある方のうち市内の関係施設・団体を通じて調査可能な方	①②アンケート調査(郵送法) ③アンケート調査(直接配布、郵送回収)	基本属性、住まい、日常生活、日ごろの活動、就労、地域生活、情報機器の利用、防犯・防災、医療、共生社会、施策、保護者への質問
	調査2	難病患者調査	指定疾病者福祉手当受給者 300人	指定疾病者福祉手当受給者より無作為抽出	アンケート調査(郵送法)	基本属性、日常生活、日ごろの活動、就労、地域生活、情報機器の利用、防犯・防災、医療、共生社会、施策
	調査3	障害者福祉団体調査	市内の障害者福祉団体(当事者団体、家族会)	事業所リスト等から調査3と調査4を合わせて60団体程度抽出	アンケート調査(郵送法)	活動状況、交流・協力、障害福祉施策、市への要望
	調査4	障害者関係施設調査	市内の障害者関係施設			事業の概要、サービスの見通し、今後の事業運営、利用者本位のしくみ、市への要望
子育て支援	調査1	府中市次世代育成支援行動計画改訂のための調査 ※平成20年度実施予定	就学前児童、小学校1～3年生の保護者 〔検討中：小学校4～6年生、中学生、高校生〕	住民基本台帳から無作為抽出 〔市内の小学校・中学校・高校より抽出〕	アンケート調査(郵送法) 〔市内の小学校、中学校、高校を通じて配布・回収〕	国の動向にあわせて、調査項目を検討する。

II 調査設計の趣旨と調査項目

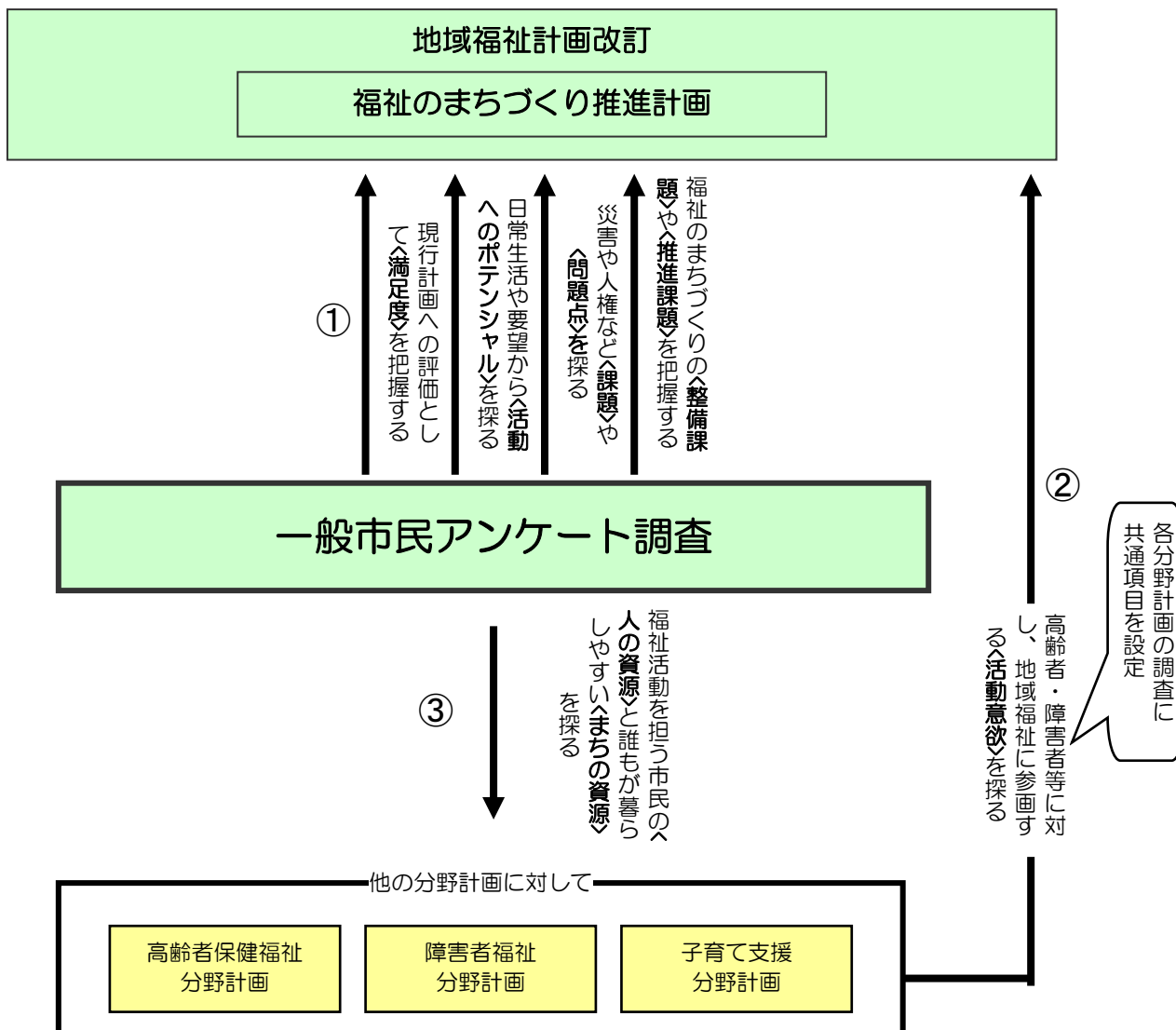
1 地域福祉分野

【調査の目的】

- 地域福祉に関する意識と実態についてアンケート調査を行い、地域、活動、情報などの観点から福祉サービスに対するニーズと活動意向を把握する。このことにより、地域福祉の住民参加を促進するための方策と、すべての人にとって快適なユニバーサルデザインのまちづくりに向けた方策を検討する。

【調査のねらい】

- 地域福祉計画の改定にあたり、今回の調査では、さまざまな年代、職業の市民が、福祉活動の担い手として活躍することができるための可能性や条件等を考える資料とする。
- 高齢者、障害者の分野で実施する調査との関連を重視し、他分野のアンケート調査にも地域活動を行う上で必要な環境や条件に関する質問をあわせて設定し、調査結果をあわせてとりまとめること。このことにより、市民のトータルな意向を把握していく。



【地域福祉－調査１】一般市民調査

調査項目	ねらい	問番号	設問
A 基本属性	分析の軸となる基本的属性をたずねる	F1	性別
		F2	年齢
		F3	職業
		F4	家族構成(同居家族と人数)
		F5	介助・介護が必要な同居・近居の家族
		F6	居住地
		F7	居住歴
		F8	住宅の所有形態・種類・居住階
B 地域活動・ボランティア	地域活動やボランティア活動の現状と今後の意向、支援策を探る	問1	地域活動の経験(付問:参加している活動の種類、参加しているボランティア活動の分野)
		問2	今後参加したい活動
		問3	子育て家庭・高齢者・障害者に行いたい手助け
		問4	地域活動を行う上で必要な環境・条件
		問5	地域住民の協力関係の必要性 (付問:地域住民の協力関係を築くために必要なこと)
		問6	地域住民による協力を受けることへの希望 (付問:受けたくない理由)
C 相談・情報	日常の悩みや不安から、相談対応や情報提供の今後のあり方を探る	問7	日常生活の悩みや不安
		問8	災害時について不安に思うこと
		問9	地域の相談相手
		問10	相談事業の認知度
		問11	福祉サービスの情報入手方法と今後の希望
D まちと心のバリアフリー	まちの整備などのハード面と、住民同士のつきあいや助け合いなどのソフト面の両面からバリアフリー化の現状と方向性を探る	問12	近所づきあいの現状(付問:つきあいのない理由)
		問13	住民が助け合う「地域」と感じる範囲
		問14	建築物・公共交通機関等・情報のバリアフリー化の状況
		問15	外出先での手助けの経験(付問:手助けしなかった理由)
		問16	心のバリアフリーを進めるために必要なこと
E 満足度	現状への評価として理想像と満足度を探る	問17	理想とする地域像
		問18	地域の暮らしの満足度
F 福祉に対する考え方	地域福祉の諸問題について、認識や考え方を探る	問19	「福祉」に対する考え方
		問20	ソーシャルインクルージョンに関する考え方
G 施策の方向	市民が主体の地域福祉施策を展開するための参考とする	問21	定年退職後の地域活動支援への要望(*)
		問22	介護保険サービスと保険料についての考え方
		問23	福祉を充実するための住民参加(参画)の方法
		問24	健康管理(介護予防)事業への参加希望
		問25	市が優先的に取り組むべき地域福祉サービス
		問26	ご意見・ご要望

* 問21は40代以上への質問

2 高齢者福祉分野

【調査の目的】

- ・一般高齢者及び介護保険サービスの利用者と未利用者の実態と意向を把握するとともに、事業者の実態と意向を把握して、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改定の基礎資料とする。

【各調査のねらい】

<一般高齢者調査>

- ・元気な高齢者の意識と生活実態や社会参加や自己実現の意向を把握し、サービスの潜在需要や介護予防の推進・充実に向けた方策を検討する。

<介護保険居宅サービス利用者調査／介護保険施設サービス利用者調査>

- ・介護保険サービス（居宅サービス、施設サービス）利用者に対して、サービスの利用状況と利用意向を探りサービス水準の目標設定やサービスと保険料の妥当性などに関する検討を行う。

<介護保険サービス未利用者調査>

- ・介護保険サービス未利用者に対して、未利用であった理由と、今後の意向について把握し、適正なサービス利用につなげる方策を探るための参考とする。

<介護保険サービス利用者調査・未利用者調査>

- ・介護者の介護の負担感や要望を把握し、負担軽減の方策を検討する参考とする。

<居宅介護支援事業者調査>

- ・居宅介護支援事業所から、運営状況、人材確保の状況や今後の方向、利用者本位のサービスに関する取組み等をたずね、事業所の質の向上に向けた支援策の参考とする。

<予防・居宅介護サービス提供事業者及び施設サービス提供事業者調査>

- ・予防・居宅介護サービス提供事業所、施設サービス提供事業所から、運営状況や今後の方向、利用者本位のサービスに関する取組み、地域密着型サービスへの参入意向等をたずね、事業所の質の向上に向けた支援策の参考とする。

【分析の視点】

- ① 介護予防、認知症対策など地域ケアの課題を探る
- ② 元気な高齢者のニーズを反映したサービスを探る
⇒元気高齢者の働き方、生きがい活動・団塊世代の意向は一般市民アンケート（地域福祉分野で実施）を活用
- ③ 質の高いサービスの提供に向け、サービス環境の変化（食費・居住費徴収、地域密着型サービス、介護療養型医療施設の廃止など）に対する事業者の意向を探る
- ④ 前回調査との比較により、高齢者の意識等の変化を探る
- ⑤ 他分野の調査結果を活用し、介護に関する市民の声を集める
⇒近所づきあいの程度、介護保険サービスと介護保険料についての考え方

【高齢者一調査1】高齢者一般

調査項目	ねらい	問番号	設問
A 基本属性	分析の軸となる本人・家族の基本的属性をたずねる	F1	現在の居場所
		F2	記入者
		F3	性別
		F4	年齢
		F5	家族構成(付問:同居者の年齢、配偶者の年齢)
		F6	居住地域
		F7	住宅(付問:住宅の問題点)
B 医療の状況と介護予防	医療の状況・介護予防への取組みを探り、介護予防施策を講じるための参考とする	問1	医療機関の受診状況
		問2	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の有無
		問3	介護予防事業の利用状況、利用意向
		問4	介護予防への考え方と行動
		問5	健康づくりで実行していること
C 地域生活・日頃の活動	社会参加の現状と意向、住民の相互協力の考え方、高齢期の働き方の意向などを探り、地域力と今後の高齢者施策の可能性について探る	問6	地域活動の経験(付問:参加している活動の種類)
		問7	今後参加したい活動
		問8	地域活動を行う上で必要な環境・条件
		問9	住民相互の自主的協力関係の考え方 (付問:そのために必要なこと)
		問10	就労状況(付問:希望する働き方)
		問11	住民参加のために必要なこと
		問12	近所づきあいの現状(付問:つきあいのない理由)
		問13	生活の悩みや不安
		問14	災害時のための個人情報提供
		問15	介護予防、福祉サービス、地域活動などの情報の入手先
		問16	悩みの相談先
D 保健福祉サービス	市が行う高齢者保健福祉施策の今後のあり方について探る	問17	高齢者保健福祉サービスの利用状況・利用意向
		問18	市が優先的に取り組むべき保健福祉サービス
E 介護保険サービス	制度の認知度や意向をたずね、サービスの需要を探る。また、制度の改善や利用促進を図るために役立てる	問19	保険料段階
		問20	介護保険サービスと保険料についての考え方
		問21	介護保険サービスの利用意向(付問:具体的条件)
		問22	介護保険サービスの認識状況・利用意向
		問23	地域密着型サービスの認識状況・利用意向
		問24	介護を受けたい場所
問25	介護保険制度の改善策		
F 高齢者の権利擁護	利用者の立場にたった施策を展開するための参考とする	問26	権利擁護の制度や窓口の周知状況
		問27	周囲で困っている人の有無(付問:困っている人、事例)
G 市への要望	市への要望をたずねる	問28	自由回答

【高齢者一調査2】介護保険居宅サービス利用者

調査項目	ねらい	問番号	設問		
A 基本属性	分析の軸となる本人・家族の基本的属性をたずねる	F1	現在の居場所		
		F2	記入者		
		F3	性別		
		F4	年齢		
		F5	家族構成(付問:同居者の年齢、配偶者の年齢)		
		F6	居住地域		
		F7	住宅(付問:住宅の問題点)		
B 医療の状況	要介護高齢者の医療の状況を探る	問1	医療機関の受診状況		
		問2	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の有無		
C 介護保険サービス	介護保険サービスの利用状況と利用の変化を探り、サービス水準の見直しと利用促進策に役立てる	問3	要介護度		
		問4	保険料段階		
		問5	介護保険サービスと保険料についての考え方		
		問6	介護サービスの利用の変化(付問:変化の内容)		
		問7	利用限度額の状況 (付問:限度額を超える理由・限度額まで利用しない理由)		
		問8	在宅サービスの利用状況		
		問9	介護保険サービスの利用意向		
		問10	地域密着型サービスの認識状況・利用意向		
		問11	今後、生活したい場所		
		問12	介護保険制度の改善策		
		D 利用者本位のサービスのあり方	利用者本位のサービス提供を進めるため、ケアマネジャーや事業者との関係の実態を探る。	問13	ケアプランに対する満足度(付問:不満の内容)
				問14	介護予防ケアプランに対する満足度(付問:不満の内容)
問15	ケアマネジャーへの満足度				
問16	ケアマネジャーの対応についての評価				
問17	介護サービス事業者を評価する点				
問18	不満等を言うことができる環境の有無(付問:言えない理由)				
問19	マイケアプランの周知度(付問:作成の意向)				
E 介護保険サービスの満足度	介護保険サービスを利用しているの満足度を探る	問20	サービスの満足度、不満の理由		
		問21	サービス利用後の変化(付問:変化がない理由)		
F 高齢者の権利擁護	利用者の立場にたった施策を展開するための参考とする	問22	権利擁護の制度や窓口の周知状況		
		問23	周囲で困っている人の有無(付問:困っている人、事例)		
		問24	災害時のための個人情報の提供		
G 保健福祉サービス	保健福祉サービスの利用状況と意向を探る	問25	高齢者保健福祉サービスの利用状況・利用意向		
H 市への要望	市への要望をたずねる	問26	自由回答		
I 主な介護者の状況・意向 (家族への質問)	家族介護者のプロフィールや介護の問題、介護者の負担感と市への要望を明らかにして、介護者の生活の質の向上に役立てる	問27	主な介護者		
		問28	介護者の年齢		
		問29	介護者の居住地		
		問30	介護期間		
		問31	介護時間		
		問32	介護当事者の今後の生活の場所		
		問33	介護の問題点		
		問34	介護費用負担などの問題、要望、提案など自由回答		

【高齢者一調査3】介護保険施設サービス利用者（回答者は本人の立場にたつて家族が回答）

調査項目	ねらい	問番号	設問
A 基本属性	分析の軸となる本人・家族の基本的属性をたずねる	◆	入所施設の種類
		◆	回答不能理由
		F1	記入者
		F2	性別
		F3	年齢
		F4	入所期間
		F5	家族構成(付問:ご本人の配偶者の年齢)
B 身体状況	要介護高齢者(施設)の病歴を把握する	問1	病歴
		問2	医療処置
C 施設入所以前の状況	施設入所までの期間と従前の住まいを把握する	問3	施設に入所するまでの期間
		問4	入所する前の住まい・施設
D 施設での生活・サービス	施設でのサービスの状況や満足度などをたずね、サービスの質の向上に向けた資料として役立つ	問5	部屋の定員(付問:個室の希望)
		問6	入所時の重要事項の説明に対する評価
		問7	必要サービスについての説明に対する評価
		問8	サービスに対する提案の有無
		問9	サービス利用後の変化
		問10	サービスの満足度、不満な理由
E 介護保険制度に関する考え方	介護保険の見直しに際し、居住費の徴収などに関する意見などをたずね、今後の施策の参考とする	問11	要介護度
		問12	保険料段階
		問13	介護保険サービスと保険料についての考え方
		問14	施設利用料の負担感
		問15	日常生活費の負担感
		問16	居住費、食費の負担感
		問17	介護療養型医療施設廃止についての周知状況
		問18	介護保険制度の改善策
F 高齢者の権利擁護	利用者の立場にたつた施策を展開するための参考とする	問19	プライバシーへの配慮
		問20	意向の尊重
		問21	動作の制限に関する現状
G 主な介護者の状況・意向	家族介護者のプロフィールや介護の問題、介護者の負担感と市への要望を明らかにして、介護者の生活の質の向上に役立つ	問22	主たる連絡先
		問23	主たる連絡先の方の年齢
		問24	主たる連絡先の方の居住地
		問25	介護当事者の認知症の診断(付問:認知症の症状)
		問26	介護当事者の今後の生活の場所
		問27	介護の問題点
		問28	介護費用負担などの問題、要望、提案など自由回答

【高齢者－調査４】介護保険サービス未利用者

調査項目	ねらい	問番号	設問
A 基本属性	分析の軸となる本人・家族の基本的属性をたずねる	F1	現在の居場所
		F2	記入者
		F3	性別
		F4	年齢
		F5	家族構成(付問:同居者の年齢、配偶者の年齢)
		F6	居住地域
		F7	住宅(付問:住宅の問題点)
B 医療の状況	要介護高齢者の医療の状況を探る	問1	医療機関の受診状況
		問2	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の有無
C 介護保険サービスの利用について	介護保険サービスを利用しない理由を探り、サービス水準の見直しと利用の促進に役立てる	問3	要介護度
		問4	要支援・要介護になった理由
		問5	要介護認定の理由(きっかけ)
		問6	認定を受けながら利用しない理由
		問7	現在の介護の方法(付問:サービスの種類・内容)
		問8	介護保険サービスの利用意向
		問9	今後の生活の場所
D 介護保険について	介護保険サービスの認識度や保険料の考え方などを探り、制度の改善や利用促進を図るために役立てる	問10	保険料段階
		問11	介護保険サービスと保険料についての考え方
		問12	介護保険サービスの認識状況と利用意向
		問13	地域密着型サービスの認識状況・利用意向
		問14	介護保険制度の改善策
E 保健福祉サービス	保健福祉サービスの利用状況をたずねニーズを探る	問15	高齢者保健福祉サービスの利用状況・利用意向
		問16	市が優先的に取り組むべき保健福祉サービス
F 高齢者の権利擁護	利用者の立場にたった施策を展開するための参考とする	問17	権利擁護の制度や窓口の周知状況
		問18	周囲で困っている人の有無(付問:困っている人、事例)
		問19	災害時のための個人情報の提供
G 市への要望	市への要望をたずねる	問20	自由回答
H 主な介護者の状況・意向 (家族への質問)	家族介護者のプロフィールや介護の問題、介護者の負担感と市への要望を明らかにして、介護者の生活の質の向上に役立てる	問21	主な介護者
		問22	介護者の年齢
		問23	介護者の居住地
		問24	介護期間
		問25	介護時間
		問26	介護当事者の認知症の症状
		問27	介護当事者の今後の生活の場所
		問28	介護の問題点
		問29	介護費用負担などの問題、要望、提案など自由回答

【高齢者一調査5】居宅介護支援事業者

調査項目	ねらい	問番号	設問(案)
A 事業所プロフィール	分析の軸となる事業所の基本的属性をたずねる	問1	法人名・事業所名・所在地等
		問2	活動状況(組織形態/併設事業所/スタッフ人数/資格の状況)
B 事業概要	利用者本位のサービス提供を進めるため、事業者の質の向上に対する取組みを探る	問3	ケアプランの給付管理件数
		問4	ケアマネ、主任ケアマネの人数/平均在職年数/離職者数と理由
		問5	ケアプランの作成方法
		問6	ケアプラン作成関係者
		問7	(サービス併設事業所に)事業所内で対応した割合
C 質の向上への取組み	利用者本位のサービス提供を進めるため、事業者の質の向上に対する取組みを探る	問8	質の向上に対する取組み
		問9	第三者評価の実施予定(付問:実施しない理由)
		問10	人材確保の取組み(現在・今後)
		問11	研修(実施状況・参加支援)
D ケアマネジメント	困難事例の傾向を探り、包括的継続的マネジメントのあり方を考える資料とする	問12	ケアプラン作成が困難だった程度
		問13	ケアプラン作成が困難だったケース
		問14	困難だったケースの相談先
		問15	具体的な困難事例<自由意見>
E 今後の事業運営	事業運営の見込みや問題点をたずね、今後の方向性を探る	問16	昨年度の採算性
		問17	介護報酬引き下げによる運営上の影響
		問18	今後の3年間の事業拡大予定
		問19	介護予防プラン作成への参入意向の有無/参入しない理由/参入する場合の条件
		問20	力を入れていること・入れたいこと(権利擁護、看取り)への対応の有無
F 要望	今後の介護保険制度運営への要望をたずねる	問21	保険者としての府中市に望むこと
		問22	介護保険制度の改善策
		問23	介護保険に関する要望<自由意見>

【高齢者－調査6】 予防・居宅介護サービス提供事業者及び施設サービス提供事業者

調査項目	ねらい	問番号	設問(案)
A 事業所プロフィール	分析の軸となる事業所の基本的属性をたずねる	問1	法人名・事業所名・所在地等
		問2	活動状況(組織形態/併設事業所/職員・スタッフ人数資格の状況)
B 今後の事業運営	事業運営の見込みや問題点をたずね、今後の方向性を探る ○予防・居宅介護サービス提供事業者への設問 ○施設サービス提供事業者への設問 ○介護予防事業をしていない事業者への設問 ○地域密着型事業への設問	問3	昨年度の採算
		問4	介護報酬変更による影響
		問5	今後の3年間の事業拡大予定/職員の離職状況/補充対策
		問6	利用者の信頼を得るための事項
		問7	利用者からのサービスへの要望や意見
		問8	利用者の信頼を得るための事項
		問9	利用者からのサービスへの要望や意見
		問10	参入予定の介護予防事業/参入意向なしの理由
C 質の向上への取組み	利用者本位のサービス提供を進めるため、事業者の質の向上に対する取組みを探る	問12	質の向上に対する取組み
		問13	第三者評価の実施予定(付問:実施しない理由)
		問14	人材確保の取組み(現在・今後)
		問15	研修について(実施状況・参加支援)
D 要望	今後の介護保険制度運営への要望をたずねる	問16	保険者としての府中市に望むこと
		問17	介護保険制度の改善策
		問18	介護保険に関する要望<自由意見>

3 障害者福祉分野

【調査の目的】

- 市内に居住する障害者手帳所持者や指定疾病者福祉手当受給者の障害者福祉に関する意見や要望を把握することにより、障害者計画の改訂のための基礎資料を得ることを目的とする。
- 市内の障害者福祉団体（当事者団体、家族会）における支援活動の現状と課題、今後の活動意向、障害者福祉に関する意見や要望を把握することにより、計画策定のための基礎資料を得ることを目的とする。
- 市内の障害者関係施設における自立支援の取組み状況、地域ネットワークへの要望、サービス提供体制を把握し、サービスの見込量を算出するための参考資料とするとともに、地域ネットワークの強化を進めるための方向性を探る。サービスの利用者・提供者双方の視点から地域で障害者の生活を支える総合的なネットワークを構築するための方向性を探る。

【調査のねらい】

- 障害者計画は“福祉計画”ではなく、生活全般にかかる広い分野についての計画であるという考え方をふまえ、住まい、地域活動、教育、就労、情報提供・相談体制、情報機器の利用など、幅広い内容による調査項目の設計を行う。

【分析の視点】

① 過去の調査結果を活かす

- 本市の資産ともいえる過去の調査項目並びに結果を参照し、経年での比較可能性を踏まえた調査項目の設計を行う。

② 他の調査と比較を行う

- 平成 15 年度に東京都が実施した社会福祉基礎調査「障害者の生活実態についての調査報告」を参照し、東京都の調査結果との比較により本市の地域特性の把握を目的とした項目を設定する。

【障害のある人－調査１】 障害のある人への調査

調査項目	ねらい	問番号	設問
A 基本属性	分析の軸となる本人・家族の基本的属性をたずねる	F1	記入者
		F2	性別・年齢
		F3	居住地
		F4	同居家族
		F5	持っている手帳・受給者証
		F6	身体障害者手帳に記載された項目
		F7	現在の障害の状態になった時期
		F8	年収
B 住まい	住まいの状況を把握する	問1	住居形態
		問2	住まいについて困っていること(住宅の設計・設備、住宅事情)
C 日常生活	日常生活動作をたずね、介助の実態を把握し、サービスの検討にも役立つ	問3	日常生活動作
		問4	介助の必要性 (付問:家族介助・公的なサービスによる介助の日数)
D 日ごろの活動	外出頻度や外出の際に困ることを把握し、まちづくりにも役立つ	問5	通学・通勤・通所・通院のための外出頻度
		問6	余暇活動のための外出頻度
		問7	外出したときに困ること
E 就労	就労状況・意向を把握し、就労支援事業を検討する	問8	就労状況 (付問:形態、月収、仕事をする上での不安、働いていない理由)
		問9	今後希望する働き方
F 地域生活	地域力と今後の施策の可能性について探る	問10	近所づきあいの現状
		問11	地域活動の経験(付問:参加している活動の種類)
		問12	地域活動を行う上で必要な環境・条件
G 情報機器の利用	情報機器の利用の現状を把握し、可能性を検討する	問13	インターネットやメールの利用の有無 (付問:インターネットやメールの利用目的)
H 防災・防犯	防災・防犯対策の検討に役立つ	問14	緊急時(災害時)に一人で避難できるか (付問:避難を助けてくれる人の有無(どのような人か))
		問15	防災のための個人情報提供への考え方
		問16	犯罪被害への不安
		問17	防犯対策で重要なもの
I 医療	医療の状況を探る	問18	医師の治療の有無(付問:通院の回数、通院等で困ること)
J 共生社会	障害のある人の意識をたずね、差別や偏見のない地域社会への施策を検討する	問19	「共生社会」についての市民の理解 (付問:理解されていないと感じた理由)
		問20	障害のためにあきらめたり妥協したこと
K 施策	市への要望をたずねる	問21	障害のある方への施策で充実すべきこと
		問22	自由回答
L 保護者への質問	あて名ご本人が18歳未満の場合、保護者の意見をたずね、障害のある子の養育に関する現状を把握する	問23	保護者の本人との続柄、性別・年齢
		問24	保護者の地域活動・ボランティア活動への参加状況
		問25	保護者の就労状況
		問26	あて名ご本人の兄弟の有無
		問27	あて名ご本人の通園・通学の状況(付問:通園・通学先、通園・通学をする上で困ること、通園・通学していない理由)
		問28	障害のある子の世話に関する負担感やストレスを軽減させるために重要なこと

【障害のある人－調査2】難病患者調査

調査項目	ねらい	問番号	設問
A 基本属性	分析の軸となる本人・家族の基本的属性をたずねる	F1	記入者
		F2	性別・年齢
		F3	居住地
		F4	同居家族
		F5	疾病名
		F6	発症時期
		F7	年収
B 日常生活	日常生活動作をたずね、介助の実態を把握し、サービスの検討にも役立つ	問1	日常生活動作
		問2	介助の必要性 (付問:家族介助・公的なサービスによる介助の日数)
C 日ごろの活動	外出頻度や外出の際に困ることを把握し、まちづくりにも役立つ	問3	通学・通勤・通所・通院のための外出頻度
		問4	余暇活動のための外出頻度
		問5	外出したときに困ること
D 就労	就労状況・意向を把握し、就労支援事業を検討する	問6	就労状況 (付問:形態、月収、仕事をする上での不安、働いていない理由)
		問7	今後希望する働き方
E 地域生活	地域力と今後の施策の可能性について探る	問8	近所づきあいの現状
		問9	地域活動の経験(付問:参加している活動の種類)
		問10	地域活動を行う上で必要な環境・条件
F 情報機器の利用	情報機器の利用の現状を把握し、可能性を検討する	問11	インターネットやメールの利用の有無 (付問:インターネットやメールの利用目的)
H 防災・防犯	防災・防犯対策の検討に役立つ	問12	緊急時(災害時)に一人で避難できるか (付問:避難を助けてくれる人の有無(どのような人か))
		問13	防災のための個人情報提供への考え方
		問14	犯罪被害への不安
		問15	防犯対策で重要なもの
I 医療	医療の状況を探る	問16	通院の回数
		問17	通院などで困ること
J 共生社会	難病患者の意識をたずね、差別や偏見のない地域社会への施策を検討する	問18	「共生社会」についての市民の理解 (付問:理解されていないと感じた理由)
		問19	障害のためにあきらめたり妥協したこと
K 施策	市への要望をたずねる	問20	障害のある方への施策で充実すべきこと
		問21	自由回答

【障害のある人－調査3①】 障害者福祉関連団体調査

調査項目	ねらい	問番号	設問
A 活動状況	障害福祉団体の基本的な属性をたずねる	問1	団体の名称・連絡先
		問2	会員数、運営に携わっている人数
		問3	活動拠点の有無(具体的な場所)
		問4	運営経費の収集方法
		問5	活動する上で困っていること
B 交流・協力	地域のネットワークの構築するための参考とする	問6	交流や協力関係がある団体
		問7	交流や協力関係、連携等を築く際、問題となること
C 障害福祉施策	利用者本位の施策を展開するための参考とする	問8	障害者福祉団体連携のために必要なこと
		問9	新体系への移行について不安に思うこと
D 市への要望	市への要望をたずねる	問10	自由回答

【障害のある人－調査3②】 障害者福祉施設調査

調査項目	ねらい	問番号	設問
A 事業の概要	分析の軸となる施設の基本的な属性をたずねる	問1	施設概要(法人名、事業所名、所在地等) 活動状況(組織形態、主な実施事業) 利用者状況(定員、利用者数)
B サービスの見通し	供給可能なサービスの見通しを把握し、見込量を算出するための参考データとする	問2	新体系への移行時期
		問3	サービス供給量の見通し
C 今後の事業運営	事業運営の現状や問題点をたずね、今後の方向性を探る	問4	昨年度の採算性
		問5	運営上不安なこと
		問6	サービスを実施する上での問題
		問7	今後5年間の事業規模拡大予定
		問8	今後5年間の利用者受入れ意向
D 利用者本位のしくみ	施設の質の向上に対する取り組みを探る	問9	権利擁護のために取り組んでいること
		問10	苦情・相談体制で取り組んでいること
		問11	第三者評価の実施予定(付問:実施の予定がない理由)
		問12	最も力を入れている点
		問13	利用者の進路選択について特に力を入れている点
E 市への要望	市への要望をたずねる	問14	障害者福祉サービスの充実のために市に望むこと
		問15	自由回答